はしがき

二〇二六年一月一三日と一四日の両日、日韓首脳会談が行われた。会談に臨んだのは日本側が高市早苗、韓国側が李在明（イジェミョン）。場所は高市の出身地であり、また選挙区がある奈良県であった。奈良は古代において朝鮮半島からの渡来人が活躍した場所として知られ、韓国での知名度も高い土地である。両者の首脳会談は、前年一〇月に韓国は慶州で行われたＡＰＥＣ首脳会談に付随して行われた最初の会談に継ぐ二回目のものだった。奇しくも日韓両国を代表する古都で、立て続けに首脳会談が行われたことになる。

日韓両国間の「シャトル外交」の一環として行われ、開催のわずか四日前にその実施が発表されたこの会談には、当初それほど大きな期待は寄せられておらず、マスメディア等の注目も大きなものとは言えなかった。期待の小ささには、準備期間等の短さ以外にも理由があった。一つは国内外をめぐる状況の急変である。同じ一月の四日、アメリカのトランプ政権が突如としてベネズエラの首都カラカスへと軍の特殊部隊を侵攻させ、マドゥロ大統領夫妻を拉致している。また日本国内ではほぼ同じタイミングで高市に衆議院解散の意志があることが明らかにされており、政局は一挙に解散総選挙へと動き始めていた。

また、この首脳会談への期待が小さかった理由はもう一つあった。それはこの首脳会談における高市早苗と李在明という組み合わせがミスマッチだ、という理解が存在したからである。すなわち、高市は自民党内の保守派を代表する政治家であり、首相就任以前には靖国参拝の意志をみせ、歴史認識問題においては韓国への強い言葉も辞さなかった。他方、李在明もまた、韓国の進歩派に属する「共に民主党」所属の政治家であり、政敵への厳しい言辞で知られた人物であった。大統領就任以前には、歴史認識問題に関する日本への厳しい言葉も残しており、見解を

異にする高市とのスムーズな関係は難しいのではないか、と考えられていた。

しかし、ふたを開けるとこの首脳会談は劇的な成功を収めることとなった。とりわけ話題を呼んだのは、日韓両国首脳によるサプライズでの「ドラム共演」であった。学生時代、ヘビーメタルバンドのドラミストとして活躍した経験のある高市は、慶州での首脳会談でそのことを話し、李在明はこれに対して「ドラムを叩くのが夢だ」と答えたという。そしてこれを受けた高市が李在明にドラムを叩く場を提供し、自らが手取り足取り教えながら、日韓首脳共演を実現した、というのがその顛末である。満面の笑みを称えて韓国のスーパーアイドルであるＢＴＳの曲を演奏する両首脳の動画が、総理官邸発で YouTube に提供され、日韓両国のみならず、国際社会においても大きな注目を集めたことは我々の記憶に新しい。

とはいえ――当然のことながら――この時の首脳会談が成功裏に終わったのは、「ショー」としての効果のみによってではなかった。とりわけ李在明にとって、保守強硬派と目される高市との会談が、ドラム共演や法隆寺訪問といったイベントだけに終わることは許されなかった。同じことは高市の側についても言えた。事実、高市はこの首脳会談で、経済安全保障やサプライチェーンをめぐる協力や、北朝鮮の完全な非核化など、日本が韓国に対して望む条件のいくつかを、李在明に確約させる成果を取り付けている。彼女はこれにより自らの支持母体である保守派の人々からの韓国に対して妥協的すぎる、という批判をかわすことができた。

それでは、李在明はどんな成果を高市から具体的に獲得することができたのか。ＡＩ開発をめぐる協力等の経済関係の項目と並んで、韓国において注目されたのは、一九四二年に起きた現在の山口県宇部市にあった長生炭鉱（ちょうせい）の事故に関連して、遺骨の身元確認のためのＤＮＡ鑑定を推進する方向で両国が実務協議を始める合意をしたことであった。既に述べたように高市は、韓国においてもその保守的な歴史認識で知られており、それゆえ、韓国では歴史認識問題に関わる事項で彼女から譲歩を取り付けることは困難だろうとの理解が多数を占めていた。その高市から、朝鮮半島からの労働者が多数死亡した戦時中の炭鉱事故の真相究明に関する同意が得られたのだから、それが大きな意外感を以て韓国側に受け止められたのは当然だった。それは高市もまた自らの保守的なイメージを逆手

に取る形で韓国におけるイメージを好転させることができたことを意味しており、両者にとってウィン・ウィンの合意であると言えた。

とはいえ、このような長生炭鉱に関わる合意は何も日韓両国政府や首脳の努力のみにより、突如として実現されたわけではなかった。なぜなら、この合意に至るまでには乗り越えるべき壁が大きく二つあったからである。一つはＤＮＡ鑑定をするに足る遺骨の収集が既に行われており、またその所在がある程度明らかになっていること。長生炭鉱は海底炭鉱であり、海底に坑道が縦横に張り巡らされていた。それゆえ、遺骨がどこに存在するかを確定するのは容易ではなかった。事実、厚生労働省はある段階まで「海底の遺骨の発掘は困難」として、その実現を拒んできた。

そして、日本政府が従来この問題に対して後ろ向きであった理由がもう一つあった。それは真相究明が日韓両国の機微に触れる問題、つまりは、植民地支配の賠償をめぐる問題へとつながるのではないか、という懸念である。周知のように日韓両国の間では、二〇一八年一〇月における韓国大法院（日本の最高裁判所に相当）の判決以来、いわゆる「元徴用工」への損害賠償をめぐる対立が激化しており、日本政府としては長生炭鉱をめぐる問題により事態がさらに悪化することは何としても回避したかった。

そしてこのような状況において、大きな役割を果たしたのが二〇一四年に設立された「長生炭鉱の水非常を歴史に刻む会」の活動であった。一九九一年にその前身が設立された同会は、犠牲者全員の名前を刻んだ追悼碑の建立、ピーヤ（排気坑）の保存、証言・資料の収集と編纂を目的としており、毎年現地にて犠牲者の追悼会を実施するとともに、二〇一三年には既に最初の目標であった追悼碑建立を実現している。同団体はその後、事件の真相究明を求めて日本政府との交渉を行う一方で、自ら遺骨収集に尽力し、二〇二四年には坑口を発見し、潜水調査をも開始した。その結果、二〇二五年八月に遺骨の一部が発見され、これが今回の日韓両国の首脳の合意した遺骨発掘とＤＮＡ検査へとつながった。

この「長生炭鉱の水非常を歴史に刻む会」の活動の特徴は、この団体が日本側のものであり、その目的が追悼と

真相究明、さらには遺骨収集に集中していることにある。すなわち、そのことは少なくともこの団体の活動が、加害者に対する損害賠償請求に対しては直接向けられていないことを意味している。遺骨の所在はある程度わかっており、それが日韓両国の植民地支配をめぐる「請求権」に関わる問題に発展しないなら、日本政府もこれに安心して協力できる、というわけである。

もちろん、長生炭鉱をめぐる問題が今後の日韓両国、とりわけ韓国においてどのようにして受け止められ、どのように展開していくかは予断を許さない。しかしながら明らかなのは、一つの市民団体の長年の活動が、「女性版安倍」との異名をとる保守派の高市と、「左右を逆にした韓国のトランプ」とも言われた李在明との首脳外交の成功に向けた大きなきっかけを提供したことである。

そして、このことは一つの重要な事実を示している。日韓両国間における歴史認識問題の展開においては、時に両国政府や世論以上に、市民運動団体が大きな役割を果たしている。そしてそれは例えば、本書の冒頭で取り上げる「日本軍性奴隷制問題解決のための正義記憶連帯（正義連）」のような、よく知られた大きな市民運動団体のみの話ではない。「長生炭鉱の水非常を歴史に刻む会」は決して大きな団体ではなく、その財政規模も同会の活動が大きな注目を集めた二〇二五年においてもわずか二一六万円にすぎなかった。それでも彼らは両国の関係を動かすことができたのである。

とはいえ、これらの日韓両国間の歴史認識問題に関わる市民団体の姿は、よく知られておらず、本格的な学術調査もこれまでほとんど行われていない。本書はこのような市民団体に関する筆者らによる調査結果をまとめたものである。

それでは彼らはどのような人々であり、どのような活動を展開しているのか。各章を担当した執筆者個々の見解と合わせてその一端を紹介してみることとしたい。